

梅花の候 宮崎県防衛協会 青年部会 宮崎支部の皆様には、益々ご清福の段大慶至極に存じ上げます。

さて平成29年も瞬く間に1ヶ月経過して愈々2月に突入致しますが、1月の自衛隊関連行事は7日の「えびの駐屯地・新年交歓会」に2名で参加し、15日は「陸上自衛隊高等工科学校・新年会」が都城メインホテルで開催されました。

またアメリカでは、トランプ大統領が就任早々大統領令を乱発して国内外の混乱を招いているようですが、日米同盟にも少なからず影響があるかも知れず、各国の首脳もトランプ大統領と、どう向き合うのか頭を抱えているかのようです。

そんな中、小川先生からタイムリーなメルマガが届き以下に掲載致しますので、皆様是非ご一読下さい。

尚、小川先生は5月3日開催予定の「憲法改正セミナー」の講師を受諾され、宮崎市民プラザ・オルブライトホールに於いて「緊迫する東アジア情勢と憲法改正への展望」の仮題で、14時から約2時間のご講演をされますので皆様も万障お繰り合わせの上、何卒ご聴講頂きますよう、ご案内を申し上げます。

トランプを活用するという発想

トランプ大統領が就任しました。

選挙戦の期間中、同盟国に対する米軍駐留経費負担増や駐留米軍撤退を突きつけ、日本でも動揺が生まれた時期もありました。

日米同盟については、これまでもおりに触れて、日本は米国にとって死活的に重要な同盟国であり、金銭に換算できないほどの戦略的重要性を備えていることを、既にトランプ氏は理解しているのご説明してきたわけです。

それでも、駐留経費負担について気になる向きもあるのではないかと思うので、まずは主要な同盟国との比較をデータで示しておきます。経費負担額と経費全体に占める割合

日本	44億1134万ドル (5382億円)	74.5%
ドイツ	15億6392万ドル (1908億円)	32.6%
韓国	8億4311万ドル (1029億円)	40.0%
イタリア	3億6655万ドル (447億円)	41.0%
イギリス	2億3846万ドル (291億円)	27.1%

米国防総省 2004 STATISTICAL COMPENDIUM on ALLIED CONTRIBUTIONS TO THE COMMON DEFENSE

金額的にも、負担割合でも、日本が図抜けていることが分かるでしょう。

さらに、項目的にも日本の貢献は群を抜いているのです。

	日本	ドイツ	韓国	イタリア
提供施設整備費	○	×	○	×
労務費	○	×	○	×
水光熱費	○	×	×	×

財務省財政制度等審議会財政制度分科会資料

また、提供している駐留米軍用の基地の面積でも、日本のような同盟国はありません。

東アジア・太平洋地域における米軍施設の面積(平方キロ)

日本	510
韓国	115
オーストラリア	81
ハワイ (参考)	910
グアム (参考)	150

米国防総省 BASE STRUCTURE REPORT - FISCAL YEAR 2015 BASELINE

日本列島には84カ所の米軍基地があり、出撃機能ばかりでなく補給・兵站の機能でも米軍で2番目と3番目の燃料貯蔵能力などを展開していると説明してきましたが、以上のような経費負担などの内訳を見ると、オバマ前大統領が習近平国家主席に投げかけた「中国は米国と日本が『特別な関係』にあることを理解すべきだ」という言葉の意味が、リアリティをもって迫ってきます。

というわけで、米軍駐留経費負担の増額などを米国が日本に迫ってきても、日本ははねつけるだけの根拠をもっているのです。日本が備えるべきは、そして場合によっては米国の要請に応じていく必要が出てくるのは、1月19日号のミリタリー・アイ「マティス発言を『正確』に理解すると…」で西恭之氏(静岡県立大学特任助教)が述べたように「南シナ海における米海軍または沿岸警備隊との共同行動」などの要求でしょう。

そうした日米同盟の新たな展開において、日本が真剣に向き合うべきは防衛力の適正規模という問題かもしれません。

現在の陸海空自衛隊の規模は、何ら科学的な根拠に基づくものではありません。

だから、世界で6番目に長い日本列島の海岸線を前提として、災害派遣などにマ

ンパワーとしての陸上自衛隊を投入しようとするれば、陸上幕僚監部が提示しているように25万人の規模にしなければならないのに、現状は14万人のレベルに終始するというほどの乖離が生まれているのです。

ここはひとつ、発想を変えてみてはどうでしょうか。米国が、NATO(北大西洋条約機構)諸国にGDP(国内総生産)の2%の軍事費を支出するという2014年の合意の履行を求めていることを思い浮かべながら、米国の防衛努力要求をテコに使う形で、適正な防衛力の保有に向けて少しずつ防衛費を増やしていくのです。

日本のGDPは532.2兆円(名目、2015年度)で、わずか2%といっても10.644兆円となり、途方もない金額の印象がありますが、1.3%(6.9186兆円)、1.5%(7.983兆円)というステップを踏む形をとれば、10年ほどの間に適正規模に近い防衛力の整備を達成できるかもしれないのです。

そうなっていく日本は、憲法前文の平和主義を具現する形で国連平和維持活動(PKO)など国際平和協力活動に必要なに応じて自衛隊を派遣できるようになり、日本の安全と繁栄の源泉である世界平和を自らの手で前進させることが可能になるばかりか、そこから生まれる世界の信頼をさらに自国の安全と繁栄につなげることができるようになるのは間違いありません。

受け身でトランプ政権と向き合うのではなく、トランプ政権を活用することを考える段階にさしかかっているのではないかと思います。(小川和久)

以上のようにトランプ大統領の数々の発言はその根拠を疑われるものも多く、かと言って無視する事も出来ないと言う、誠に厄介な代物と云わざるを得ず、そこで小川先生のような発想での対応を考えれば、この外圧?を奇貨として国防問題を契機に「憲法改正」まで、一気呵成に国内世論が沸騰する可能性も否定出来ません。(笑)

164年前の黒船襲来による第一の開国、72年前の大東亜戦争敗戦による第二の開国、そして今年にはトランプ旋風による第三の開国と、日本は好むと好まざるとに関わらず常にアメリカの圧力に曝され、その国体を変化・進展させて来ました。

今年には日本と米国、その他の世界との関係を再構築する一年になるようです。

結びに余寒厳しき折柄、皆様呉々もご自愛専一にお過ごし下さい。

平成29年2月1日

宮崎県防衛協会 青年部会 宮崎支部長 小倉和彦

